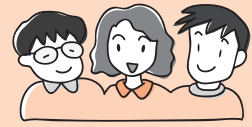


神崎市民の願いを 意見書にして県・国に届ける



地方財政の充実・強化を求める意見書

2012年度の地方財政予算全体の安定確保にむけて、政府に下記の対策を求める。

1. 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。
2. 医療、福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2012年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。
3. 地方財源の充実・強化をはかるため、国・地方の税収配分5：5を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

公共輸送機関の存続へ向け、J R九州等に係る経営支援策等に関する意見書

J R三島・貨物会社に講じられている税制特例は平成24年3月末に期限切れを迎え、それ以降、支援策が講じられなければ、再び赤字路線の廃止や運賃改定などによって、利用者や地域住民に犠牲が押しつけられることになることは必至である。

よって、政府に対し、次年度の税制改正において、下記の事項について実施されるよう強く要請する。

1. J R三島・貨物会社に係る固定資産税、都市計画税を減免する特例措置を延長すること。



公共輸送機関を守れ(J R神崎駅)

子どもの医療費助成制度の拡充を求める意見書

子育て支援や少子化対策の一環として、子どもの医療費助成制度は全国的にも県内でも大きく広がっている。全国的に見ても、本県のような「3歳未満児まで」の助成制度は、きわめて少数になっている。よって、下記のことを早急に是非実現されるよう要請する。

1. 少なくとも小学校卒業まで入・通院とも医療費を助成すること。
2. あわせて、償還払いから現物給付への制度へと、改善を図る。

円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

今こそ国会及び政府は「日本経済全体の復興が被災地の復興につながる」との考え方の下、抜本的な円高・デフレ対策に取り組むべきと考える。ついては、下記の事項について早急に実現を図るよう強く要望する。

1. 日本経済全体を底上げするための景気対策、防災対策のために必要な公共事業の推進などを含めた補正予算を早急に編成・執行すること。
2. 年末に向けた中小企業の万全な資金繰り対策の拡充など、円高の影響を直接受ける輸出産業への痛みを緩和する施策を打ち出すこと。
3. 外国人観光客の減少による観光業への支援策を打ち出すこと。
4. 地域の雇用維持・確保に活用できる臨時交付金の創設をすること。
5. 復興財源としての増税は行なわないこと。